

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和7年9月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  女性トイレ行列是正へ ガイドライン策定 男女比見直しも
- (2)  日本人の減少 最大90万人 外国人11%増、労働力依存
- (3)  外国人の転入超 大阪市全国首位 外国籍、人口の6.8%に
- (4)  大成建設、東洋建設を買収 1600億円で
- (5)  下水道、いびつな収支構造 赤字補填、上水道の5倍
- (6)  セメント販売 7月 5%減
- (7)  書籍の直接取引1割に 粗利益30%に引き上げ

(1) 女性トイレ行列是正へ

ガイドライン策定 男女比見直しも 政府が緊急通知

*国土交通省や経済産業省はイベント主催者に、仮設トイレを設置する際は男女で混雑の程度に差が生じないように「バランスの取れた設置数」を求めます。

*同じ広さでも、男性用には小便器を多数置けますが、女性用はすべて個室のため数が限られます。

*オフィスなど事務所のトイレの設置に関しては、従業員数に応じて男性の大便秘器は60人につき1つ、小便器は30人につき1つ、女性の便器は20人につき1つ以上です。

*商業施設や駅といった場所は各事業者の判断に委ねています。

*国交省は主に公共施設のトイレを念頭に、設置に関するガイドラインを新たに作り直します。

(2025年8月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 日本人の減少 最大90万人 外国人11%増、労働力依存

*1月1日時点の日本人は1億2065万3227人で、前年から90万8574人減。

*16年連続のマイナス。前年比の減少幅は調査を始めた1968年以来、最大。

*死亡者数は159万9850人と過去最多。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *出生者数は68万7689人で最少。
 - *外国人は11%増えて367万7463人。
 - *外国人住民の総人口に占める割合は2.96%。前年より0.3ポイント上昇。
 - *都道府県別で総人口が増えたのは東京、千葉の2都県のみ。
 - *働き手となる15～64歳の生産年齢人口は総人口の59.8%と前年からほぼ横ばい。
- (2025年8月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 外国人の転入超 大阪市全国首位

外国籍、人口の6.8%に

- *2025年1月1日時点、大阪市の外国人の転入超過（社会増）が全国の市区町村で最多の19,903人。
 - *大阪市の人口は2,778,917人。
- 神戸・京都は人口減**
- *大阪市以外の関西の政令指定都市は人口が減りました。
 - *減少数は神戸市6,882人、京都市5,642人、堺市5,048人。
 - *関西2府4県の総人口は2024万7887人。
 - *前年から81,797人減少。
 - *毎年、0.4%ほどのペースで人口が縮小しています。
- (2025年8月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 大成建設、東洋建設を買収 1600億円で

ゼネコン最大の再編

- *大成建設は海洋土木大手の東洋建設を買収すると発表。
 - *買収額は約1600億円。
 - *両社の単純合算した売上高（2025年3月期）は約2兆3200億円と、建設業界2位の大林組に迫ります。
 - *建設企業同士のM&A（合併・買収）としては過去最大。
- (2025年8月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5) 下水道、いびつな収支構造

赤字補填、上水道の5倍 迫る老朽化、自治体財政を圧迫

- *下水道事業維持費の税金による赤字補填は全国で年400億円と、上水道の5倍。
- *10~20年後には老朽化が本格化します。
- *使用料収入は、節水機器の普及などで減る傾向。
- *下水道事業は本来、使用料収入で運営経費を賄う独立採算が原則。
- *実態は採算割れが全国の8割と、上水道の6割を上回ります。
- *耐用年数を超えた下水道管は2023年度に7.3%と、上水道の25.4%を下回ります。
- *自治体が管理する下水道管は55万kmと、地球14周分。
(2025年8月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) セメント販売 7月 5%減

- *7月のセメント国内販売量は、前年同月比5.1%減。
- *35か月連続で前年同月を下回りました。
- *暑さで工事現場の作業時間を短縮。
- *沖縄で落ち込みが大きくなりました。
- *近畿や九州でも前年に再開発物件向けの出荷が堅調だった反動で、セメントの販売量は前年を下回りました。(2025年8月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(7) 書籍の直接取引1割に 粗利益30%に引き上げ

紀伊国屋書店など、脱・取次依存 在庫、加盟店とやりとり

- *紀伊国屋書店などが出資するブックセラーズ&カンパニーは、2027年3月期までにチリ次を介さない直接取引額を国内の書籍取引全体の1割に当たる年間500億円規模に引き上げます。
- *ウェブ書店を除き、日本の書籍販売は出版社が書店に販売を委託する「委託販売制度」が一般的で、取次会社を介して書店に本を卸します。
- *書店は一定期間、売れなかった本を出版社に返品することができます。
- *それぞれの本をどの書店にどれだけ置くかは、取次会社と出版社が決める場合が多くあります。
- *現在、日本の書籍流通では返品率は3割強。
- *2024年の紙の書籍（雑誌除く）の販売額は5937億円と、5年前に比べ1割以上減少。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *1996年と比べるとほぼ半減。
- *全国の書店数も2024年度に10,417店舗と、この20年間で半減。
- *書店のない市区町村は全体の4分の1を超えました。
(2025年8月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8) 減る森林 人類試す

CO₂吸収増でも・・・温暖化なお止まらず

- *世界の森林が吸収する二酸化炭素（CO₂）の量が増えています。
- *年間のCO₂吸収量が50年前から約50億ト増えました。
- *地球温暖化の影響で光合成が活発になりました。
- *2023年のCO₂濃度は、産業革命工業化前に比べると50%増えました。
- *寒冷地の植物が気温上昇によって活発にCO₂を吸収しています。
- *森林の面積は減り続けており、CO₂を吸収する勢いが弱まる懸念。
- *1992年に陸域の33%を森林が占めましたが、2022年には31%と2ポイント減。
- *世界で年間1000万ヘクタルの森林が消失し、損失は世界の年間GDPの10%に相当。
- *アジアの森林は1990年から2020年の30年で3800万ヘクタール増。
- *中国は2022年までの30年あまりで国土に対する森林面積の割合を16.3%から23.8%に。
- *欧州でも2300万ヘクタール増えました。
- *森林減少が著しいのは南半球。
- *南米とアフリカでは過去30年間で2億4000万ヘクタールが失われました。
- *日本の森林面積は2500万ヘクタールからほぼ変わらないのに、CO₂吸収量は2003年ごろの1億1000万トをピークに減り続けます。
- *原因は木の高齢化。
- *樹齢50年になると成長しにくくなり、吸収量が減ります。
- *日本の森林の4割を占める人工林のうち、すでに半数超が植えてから50年を超えました。
- *吸収量を高めるには老木を伐採して建材などに利用し、若い苗木を植えて森を若返らせるほかありません。
- *山林火災のリスクを高める高温や乾燥は温暖化で深刻になります。
- *森林を保全することは温暖化対策だけではなく、生物多様性の確保や水の浄化にもつながります。
- *いまある森を保護し、植林などで増やす必要があります。
(2025年8月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)